

アラブ世界に住む少数派キリスト教徒の不安的な将来

ヨーロッパにおいてイスラム教徒が他の宗教との法的平等を要求しつつあるのを目にするにつけ、アラブ世界におけるキリスト教徒の地位の問題をいやおうなしに考える。この場合、問題になるのは非アラブ人の宗教的自由ではなく、残りの住民とまったく同じアラブ人であるがキリスト教を信仰する少数の人々の権利である。(Francisco de Andrés)

カムランはレバノン人でまた40に達していないが、19年間サウジアラビアの首都で西欧の国の大使館で働いている。彼の妻ソヘイラもレバノン人で同じ大使館に勤めている。この夫婦は数年前ヨーロッパの国のビザを申請したが許可が下りなかった。しかし、まだビザ取得の希望を失ってはいない。彼らの夢はヨーロッパに移住することというより、中近東から出ることである。カムランは言う。「アラブ人でキリスト教徒の者がここに住むのはとても辛いことです」と。ソヘイラも同意する。「私たちはイスラム教徒と同じ民族なのです。なのにどうしてこれほどの差があるのでしょうか」。中近東に住む約1200万人のキリスト教徒は同じ疑問をもつ。そしてその結果出てくる結論は、西欧世界への移住である。

多くのキリスト教徒のアラブ人にとって、移住という結論の裏には、これらの国で程度の差こそあれ直接に、長い間迫害と差別を受けつづけたという辛い経験がある。聖地では、特にヨルダン川以西では、キリスト教徒のパレスチナ人の店に対する不買運動はほとんど常態となっている。エジプトでは、コプト人(キリスト教徒)は経済界では個人の部門で指導的地位を保ちつづけたが、もう数世紀も前から二流の市民に格下げされ、公職から追放されている。

消滅の危機

不幸な内戦(1975~1990)以来、レバノンのキリスト教徒は政治の世界から劇的に追放された。1932年には同国の人口の55%を占めていたが、今日では30%である。イラクのキリスト教徒の半分以上が国外に脱出した。エジプトではコプト人の国外移住は1952年の革命以来大きな数字になっている。

4年前のキリスト生誕2000年の祭典は、福音が生まれた土地に住む最も伝統あるキリスト教徒の共同体の一つが消滅の危機にあることを西欧世界に知らしめた。パチカンキャンペーンを組織し、聖地の使徒職的事業のためにより多くの援助を獲得することに成功した。ペルシア湾岸の諸国では、アラブ人キリスト教とはほとんどいないが、アジアから出稼ぎに来た150万のカトリック信者がいる。これらの国の政府は水も漏らさぬイスラム中心主義の政策によって国外からの援助に様々な口実を設けて制限を加えるが、にもかかわらず、アジア系のカトリック信者が特別の援助を受けることができた。

これらの古くからの迫害のために、アラブ系のキリスト信者はよりよい社会的経済的条件を求めて大量に西欧世界に移住した。これに加えて数年前から現実的に中近東のすべての国々において、イスラム主義が非常な盛り上がりを見せている。2000年、湾岸の7つの国に対する最初の大使（クウェート駐在）に任命されたジョゼッペ・デ・アンドレア司教は、数ヶ月前にスペインの新聞のインタビューに答えてこう説明した。「少数派のキリスト教徒に対する制限がいっそうひどくなるのではと危惧しています。イスラム諸国家では宗教的不寛容が厳しさを増しています。これは、スンニ派の中で最も過激なワッハーブ派のサウジアラビアだけではありません。イスラムのリーダーたちは一人残らず『アイデンティティーの擁護』の呼びかけを強めました」。

2003年3月のアメリカによるイラク攻撃以降、イマーン（モスクでの説教を担当する聖職者）の大部分がジハード（聖戦）と西欧の価値の排斥を呼びかける声は、いっそう有無を言わさぬものとなった。インドネシアからモロッコまでの全イスラム世界に広がるアルカイダのテロは、今のところアラブ人キリスト教徒を標的としていない。しかし、かつてないほど「敵国西欧」のシンパだと疑いの目で見られることになったキリスト教徒共同体の上に、重々しい雰囲気がかかっている。

援助の試み

イラク戦争以前になされた、アラブ世界でのキリスト教徒についての最新の統計は、最も古いキリスト教共同体の着実な減少を浮き彫りにする。2001年の暮れには、ベトレヘムは、この2000年の昔からその地に住みつづけてきたキリスト教徒の大半を失った。同じことがナザレにも起こっている。イスラエルの国家建設（1949年）以前は住民の大半がキリスト教徒であったこの村にも。

この二つの村や中近東の全般の状況を見て、多くの機関 特に合衆国 が対策を考案し、フランシスコ会に任されている聖地監守を通じてアラブキリスト教徒の共同体への支援の計画がたてられた。このプロジェクトの中には、パレスチナの最貧困層の人々のために家屋を建設すること、アラブ系キリスト教徒の青年が欧米に行かなくてもイスラエルが占領地域で教育を受けられるように奨学金を給付することなどもある。

これらの援助の企画は、今のところアラブキリスト教徒の絶望感を和らげるためにはほとんど役に立っていない。彼らの困惑と苛立ちは、西欧の諸国の態度に向けられている。これらの国の政府は、中近東の諸国と経済的・政治的絆を強めるために宗教問題には目をつむるのが普通だからである。若干の政治的な働きかけは、ほとんどすべて合衆国によるものだが、アラブ世界のキリスト教徒の不幸な状態に対する同情を世論に引き起こすには程遠い。それどころか「原理主義的」というレッテルで批判されることもある。ニューヨークの著名なある政治家が、キリスト教徒の差別政策をとる国と貿易をするアメリカの商社の製品をボイコットしようと呼びかけたときに受けた批判がこれである。

アメリカ合衆国だけが関心を示す

制度の面では、欧米では合衆国がこの問題に関心を示す唯一の国である。ワシントンは、イスラム世界のキリスト教徒に「精神的な支援」を示そうとしている。例えば、上院は特別の聴聞会を組織し、また中でも一つの省庁は1999年以降世界の宗教迫害についての白書を毎年発表している。

この非難のキャンペーンは、西欧のメディアの一部にも反響を呼び始めた。アラブ諸国に西洋型の民主主義を押し付けることと、そこに人間の基本的な人権を要求することは、まったく次元の違うことなのだ。

The Economist(3-IV-2004)は、アラブ人のエリートの中に自国でより大きな政治的経済的自由を求める運動を分析し、この問題を扱った。この週刊誌は18のアラブ諸国の自由度をランキングした。それによると、様々な要項の評価を総計した結果、一番にモロッコが、最後尾に西洋と最も密な経済的関係を保つサウジアラビアがランクされている。

同週刊誌は、宗教的自由の項においては、チュニスが最も寛容な国で、ついでシリア、イラクが続く。不思議なことに、この二国はアメリカにとっては伝統的に「ならず者国家」で通っている。モロッコ、レバノン、ヨルダンには、ぎりぎりの合格点が与えられているが、残りの国々是非ムスリムに対する態度において深刻な欠陥が指摘されている。この週刊誌は、宗教的自由を礼拝の自由と宗教と政治の分離という点から計るが、サウジアラビアの7000人の首長がに零点をつけている。

(以下省略)

ACEPRENSA, 67/04, 19-V-04